

【中国語報道の日本語訳】

近代日本 4000 名の学生中国調査に派遣、関係保存資料、初公開

2016 年 11 月 16 日 上海日研中心

出典：中青在線

清朝の末期から 1945 年にかけて、日本が「中国通」を養成するために創設した「東亜同文書院」は、合計 4000 名余りの日本人学生を 700 の調査班に分けて派遣し、中国各地で「絨毯式」ともいえる現地調査を行った。それを通じて作成された 1000 部余りの調査報告書は、日本の中国侵略のために資料を提供した。本日（11 月 15 日）午前、『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』は、中国国家図書館により初めて公開された。

国家図書館出版社の方自金社長によれば、今回刊行した『東亜同文書院中国調査手稿叢刊』は総計 200 冊にのぼり、国家図書館に所蔵されている調査の手稿を底本とし、中国各地の経済や政治、社会など各分野の詳細を記録している。本叢刊は、中華民国史や中国社会史、経済史及び地方史を研究するうえで重要な資料を提供するだけでなく、国民の自己防衛意識に対して警鐘を鳴らすものでもある、といわれている。

方自金社長は、「東亜同文書院は“満鉄”と並ぶ有名な調査機関であり、その最大の特徴は、一貫して学生を中国に派遣して実地調査を実施させたことにある」と説明。これらの調査資料は現在、中国と日本にそれぞれ保存されている。1927 年から 1943 年までの資料は国家図書館に所蔵されており、それは学生たちが提出した報告書の手稿であり、約 2000 冊。日本の愛知大学に所蔵されている 1916 年から 1935 年までの資料は、謄写合本版とされ、中国側の資料と一部重複しているものもある。そのうち、抗日戦争勃発後の資料は、中国国家図書館が独自に保存しており、これまでは外部に公開することがなかった、といわれている。

国家図書館の韓永進館長によると、今年 3 月、「民国時期文献保護計画」（民国期文献保全計画）が中国の「第十三次五カ年計画綱要」に盛り込まれることになり、また、2016 年度の国家社会科学基金抗日戦争研究プロジェクトの中に、国家図書館が取り組んでいる「日本対華調査档案資料整理和数字化」（日本対中調査文書資料の整理とデジタル化）という研究プロジェクトも含まれている。国家図書館は、デジタル化のプラットフォーム（デジタル化プラットフォーム）を立ち上げ、東亜同文書院及び満鉄の調査報告書を手始めに、所蔵している日本の対中国調査資料を全面的に整理し、かつデジタル化を行うと同時に、国内外の関連資料の保存機関と連携しながら、専門的なデータベースの構築を行っていく予定であると、説明された。

日本は近代以来、中国侵略という目的を実現するために、相次いで浪人や軍人、ビジネスマン、ジャーナリストなどを中国に派遣し、各地に潜入させ、中国の国情について綿密に実地踏査を行ってきた。19 世紀末までに、すでに海外の領事館を前哨基地とし、外務省と農商務省を中核とし、そのほかに、満鉄、東亜同文書院、商業会議所、興亜会、三井物産、三菱商事を協力機関として、政府、企業と民間によって緊密に連携した調査ネットワークを形成していた。中国に対する調査のほかに、日本は東南アジア諸国に対しても同様の調査を行い、経済、文化及び軍事の面において中国侵略ないしアジア征服のために十分な準備を行ってきたのである。